

ヤマト福祉財団 NEWS

ヤマトグループ賛助会員向けニュース(季刊)

発行部数12万部・非売品

YAMATO WELFARE FOUNDATION

No.34

4月20日発行 2012 Spring

理事長を囲んで

経営的視点を加えた事業革新を!

経済的自立力を備えた

新しい福祉に向かって



左から有富理事長、(社福)共生シンフォニー・中崎常務理事、東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金選考委員会・内田選考委員長

東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金
助成先を訪ねて

震災から一年、
さまざまな復興事業が動き出しています p08

東日本大震災から1年
被災地の障がい者の働く場
スペシャルパワーアップフォーラム p16

私たちの賛助会費が活かされています
■障がい者福祉助成金 助成先レポートVol.14(長野市)

シルバー世代と障がい者のタッグで
地域の困り事、応援します! p18

この街で一緒に生きていく 障がい者のクロネコメール便配達
メール便配達を始めたのは、
自分たちのことを知って欲しかったから。 p20

有富理事長を囲んで

経営的視点を加えた事業革新を！

経済的自立力を備えた
新しい福祉に向かつて

未曾有の被害をもたらした東日本大震災発生から約1年…。震災の経験は、多くの人たちにさまざまな教訓を与えました。全国の作業所、施設が改めて痛感したのは「いざという時にこそ、利用者さんを守れる“経済的自立力を備えた”たくましい作業所、施設にならなければ」という強い思いでした。

「稼げる作業所にならなければならない」、いまなにが必要なのか…。その答えを求め、復興再生選考委員長であり経営学者・コンサルタントとして活躍される内田氏と、年商1億9000万円をあげる作業所を運営される中崎氏をヤマト運輸本社にお招きし、有富理事長を囲んでお話をいただきました。

“福祉”という付加価値がなくても
買ってもらえるように

有富慶二理事長（以下敬称略）

今日はご出席いただきありがとうございます。お話を始める前に、お集りいただいた主旨を少し説明させていただきます。

現在、全国には約6400の施設・作業所があり、その平均工賃は1万3079円となっています。これは利用者さんが当たり前の暮らしを営む上でまだ満足な数字とは言えません。

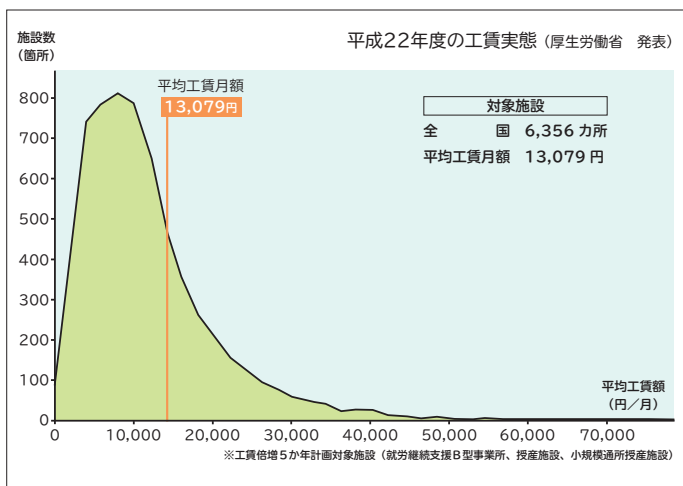
ヤマト福祉財団では、“経済的自立力を備えた新しい福祉へ”というテーマを掲げ、“稼げる作業所”に変わっていくための具体的な一

歩を踏み出せるように応援しています。さまざまな活動を行っていますが、今年からは、成果を上げた施設に対して最大500万円まで助成金を差し上げて、他の作業所の目標となるようなところをより多く増やしていこうという新たな試みをはじめました。

今回は、日本を代表される経営学者・コンサルタントである内田先生と、稼げる作業所という言葉をもっと実践・実現されている中崎さんをお招きしました。お二人のお話は、全国の施設、作業所の経営に携わるみなさんにはとても参考になると思います。今日はどうぞよろしくお願ひします。

内田 和成氏（以下敬称略） よろしくお願ひします。私は福祉関係では素人ですから、今回は学ぶ点も多いと思います。ちなみに中崎さんのところでは、月のお給料はどれくらい支払われているのですか？

中崎 ひとみ氏（以下敬称略） 私のところは6〜8万円くらいです。クッキーの製造販売を中心に年間の売上げは1億9000万円くらいで、2億円の目標にはなかなか届かせることができない





でいます。

理事長 いや、1億9000万円は凄いですよ。

内田 ボランティアなど地域の方とのつながりといっても限界があると思いますし、ビジネスとしてこれだけ成功できているのは驚きですね。

中崎 最初は私たちのお客様もボランティアの方、学校の先生とその教え子さんなど、ほとんど知り合いばかりでした。そんなある日、アンケートを取って購入理由を調べてみたのですが、大半が福祉的な気持ちで購入されていたのです。「福祉を売り物にしないと買ってもらえないのか」と思ったらとてもショックで…。それから

市場参入のために、

製菓会社をベンチマーキングに

中崎 売り上げが少しずつ伸びて3000万円くらいまでにはなったのですが、そこから伸び悩んでしまいました。このままではダメだ、なんとかしなければならなかった、よし、これからは一般市場に入り込もうと考えました。

内田 みんなその殻を破れずに足踏みをしている状況ですからね。市場に入り込むためになにか参考となる施設はあったのですか？

中崎 他の施設のやり方もいろいろと見ましたが、私たちは製菓会社を競争相手に決めました。結局は、そういった店舗や企業と競い合う訳ですから。それで自分たち

「福祉という言葉が見えなくても買ってもらえる商品づくりをしよう」とみんなで決めて頑張ってきた。

内田 そこがひとつの転換期だったのですね。

理事長 しかしいくらクッキーが美味しくてもそれだけでは1億9000万円にはなりませんね。中崎さんは、商品力を高めることで卸売りの領域へと販路を広げていったのが、この成果を生んでいるでしょう。

内田 確かに。アンケートを取ったり、そうしたマーケティングや販路拡大などのビジネス努力をしたりしなければ、その数字は実現できませんね。

がやっていないこと、できていないことはなにかを具体的に知ることができましたので、ならばそれをやって追いつき追い越すことを実行していこうと決めました。

内田 中崎さんは、施設の運営者としてだけではなく経営者としてのビジネス的視点でとらえられていますね。福祉とか、障がいがある方の作るものとか、そういった視点だけで販売しては、いま以上の進歩は生まれえないと思います。

中崎 なんとかお給料を上げていかなければなりませんから（笑）。一般市場に出ていこうとした時

は、いろいろとバッシングがあり、嫌な思いもしましたが、スタッフも利用者さんもくやしと思う気持ちで逆にエネルギーになりました。

内田 ハードルがある、制約があるというのもビジネスを工夫し、伸びていくための良い材料だと思います。私の友人に建築家がいるのですが、最高の条件よりも、条件が厳しいくらいの方が良い建築ができると話しています。

理事長 私の場合も、どうやって仕事を先に進めるかで考え悩み、それを乗り越えて達成していくことが喜びだったりします。どうすればお客様に喜んでもらえるか、ライバル会社に勝てるか。工夫し結果を出せた時は、やったと思いますよ。

中崎 私なんかはそのもっと小さなバージョンですけど(笑)。最初は1日売れても30袋・3キロぐらいでした。それをなんとか1000袋売りたいと目標を立てました。少しずつの積み重ねなんですけど、もうちょっとこうしたらどうだろうとみんなで考え工夫していく。それが成功に結び付いた時の

各人を得意な作業につけて

効率的な生産ラインを作る

内田 作業所に利用者さんは何人くらいいらっしゃるのですか？

中崎 いまは45人です。それぞれが自分のできる仕事を決めて、役割を分担して全体の作業のライン

喜びは大きいですね。いまは1日最大で約1トンの販売量になる時もあります。

理事長 なかなか一足飛びで成功はしませんよ。少しずつ積み重ねていくことが楽しいわけです。

内田 その少しずつ伸びていくというのは、働いている人のモチベーションを高めていく上で、効果的なんですよ。画期的な新商品を開発して急速に成長した会社というのは、じつは社員は成長していません。

中崎 モチベーションという点では、売り上げがなかなか伸びずにみんなが限界を感じはじめていた時、お金はないけど思い切ってみるんで海外に慰安旅行に出かけました。その結果、「またこんな旅行にいけるようになるう」とみんなの目標が明確になったためにモチベーションが上がってより頑張れるようになったという経験があります。

内田 いいですね。みなさんのベクトルを合わせてモチベーションを上げていったわけですね。その考え方もとても経営者のです。

を作ります。例えば、私はクッキーを焼く、私は販売をする、私は箱を折るといった感じです。
内田 普通の会社だと、自分はその仕事をやりたいとか不満が

出て来るものですが。

中崎 できるかどうか一人ひとりにスキルを見て判断していきま

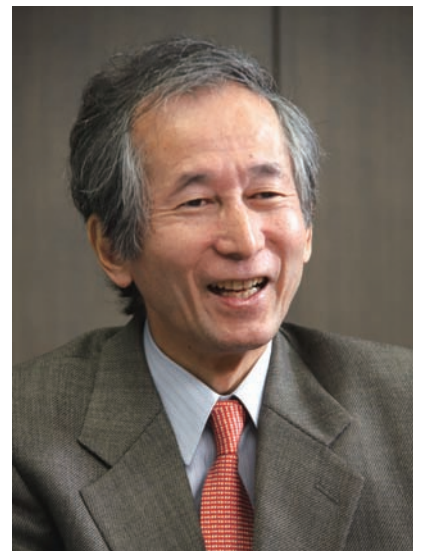
す。それでも営業がやってみて、販売がやってみて、本人の希望があればできるだけチャンスを作るようにしていますし、できるように訓練もしていきます。

その上で、本人が最も得意とする仕事で頑張ってもらうようにするのが、その時は「この仕事には君の力が必要なんだ」と、ヤル気や働く誇りを持って臨むように話をしていきます。

内田 なるほど、ただ作業してお金をもらっているのではなく、働く喜びを見出せているわけですね。

中崎 はい、その上で最適な役割分担を決めて効率的に進む作業ラインになるように配慮しています。

理事長 この「効率的なラインをつくる」というのは、「働くことから革新塾」(小倉昌男賞の受賞者による受賞者リーダープロジェクトのひとつ)でも同じ考え方です。ラインで行うチーム作業において、同じ仕事量を配分すると、障がいのある人にスピードをあわせるので生産性を上げることが難しくなります。革新塾でも、個人個人のスキルを見極めて適材適所の



内田 和成氏

2006年、米Consulting Magazine誌より「世界の有力コンサルタント25人」に選出された日本を代表する経営学者・コンサルタント。東京大学工学部電子工学科を卒業後、1984年に慶応義塾大学大学院経営管理研究科を修了しMBAを取得。日本航空勤務を経て1985年にボストン・コンサルティング・グループに入社し、2000年から2004年まで同社日本代表、2009年12月までシニア・アドバイザーを務める。専門とされる競争戦略やリーダーシップ論に関する著書も多数。現在、早稲田大学大学院商学研究科教授、早稲田大学ビジネススクール教授、そして「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の復興支援選考委員会の委員長も務めている。

配置でラインを組むことで、成果を上げようとしています。

内田 なるほど、今、メーカーの製造現場でも似たような発想で新しい効率的なベルトコンベアが生まれています。普通のベルトコンベアはいつも一定の速度で流れていきますが、このベルトコンベアは可変式です。例えばAさんはできる人、Bさんはあまりできない

コアコンピタンスをいかに伸ばすか、それが弱点の克服にもなる

それが弱点の克服にもなる

人だとします。するとAさんの前では速く、Bさんの前ではゆるやかにと、それぞれの作業スピードに合わせて変化する訳です。個人の能力をフルに活かせるようにするという考え方は同じで、両方とも理にかなっていますね。

理事長 ほう、面白いですね。
中崎 はじめて知りました。

内田 大事な点は、自分たちの弱いところはなにか、強みとはなにかをきちんと把握することです。今後は弱い点はシステムチックに機械などで補う工夫をする。そしてコアコンピタンスを伸ばす、つまり中崎さんの作業所ならではの強みはなにかをつかみ、いかに伸ばしていくかに力を注げば良いのです。

中崎 うちの弱い点は、コストと生産性でしょうね。需要が増えるとうれしいのですが、果たして納期に間に合うのかと同時に不安も生まれます。強みは、少ロット多品種で対応できること。うちは100個ぐらいの少ロットの要望にも応えられますので、企業だけでなく個人のお客様も増えてきています。

内田 オーダーメイドに対応できるという点は、いまの多様化した



中崎 ひとみ氏

大津市の社会福祉法人「共生シンフォニー」常務理事、就労継続支援A型事業所「がんばカンパニー」所長、第10回ヤマト福祉財団小倉昌男賞受賞。
大手ゼネコン、社会福祉協議会でのヘルパー、障害者団体臨時職員などの経験の後、1992年に小規模作業所「今日も一日がんばった本舗」に就職。2000年に小規模作業所「がんばカンパニー」を設立した。利用者との間で「雇用契約」を結び、利用者さんが経済的に自立できるための売り上げアップを追求し続ける。現在、クッキーの製造販売を核に年商1億9000万円を達成している。

理事長 多くの方の気持ちの込められた大切な助成金ですから、本当に

した。
援としてビジネスを作り直す機会になるものを選択するということでしたので、私のようなビジネスの専門家でもお手伝いできるかなと考えました。

中崎 お二人のおっしゃることはとても納得できます。うちはまだこちらで価格を決定するというレ

内田 少ロット多品種という点で競争力を高めて、より多くの顧客を持てれば経営も安定してきますね。ひとつの会社ばかりの取引では、どうしてもその無理な要求に応えなければならず振りまわされてしまうことになります。

時代のニーズに合っていますね。
理事長 コアコンピタンスとしては、少ロット多品種というのは本当に強みだと思いますよ。企業は採算を考えてから動きますので、一定以上の需要がなければそのためにわざわざ別のラインを作ることはできない。そこを柔軟に対応できるということはお客様にとっても喜ばれますし、こうした対応ができればこちらで価格を決定する力も生まれてきます。そうなる中崎さんが弱みと考えているコスト面も解消できるようになってきます。

理事長 内田先生には「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の復興支援選考委員会の委員長としてご活躍いただいています。
内田 私は福祉や震災などの専門

自立した個が力をあわせることで、 絆は本当の力を発揮する

ベルにまで到達できていませんし、売り上げの半分近くをひとつのお客様が占めていたりもします。ともに難しい課題なのですがなんとか少しずつ改善していきたいですね。
内田 以前、社会人学生の修士論文に「元気な中小企業とは」というテーマで研究させたところ、いくつかの会社を好事例としてピックアップしてきました。その半分以上が大企業を取引先にして食らい付き、どんなニーズにも絶対に応え続けて今では互いになくてはならない関係にまで高めているところでした。逆に半分の会社は、商品

家ではないのですが、今回は「単なる資金提供ではなく新しい復興モデルを育てるために役立ていく」という助成目的であり、農業・水産業・林業などの産業の復興支援としてビジネス

力をとことん突き詰めて、これさえ作っていただければがきつと買ってくれると絶対の自信を持ち、大企業に依存しない、一社に偏らない姿勢を貫いている会社でした。この2パターンを経営者としてどう判断するかですね。
理事長 例えばたくさん個人ののお客様を相手にビジネスしている方が安定はするでしょう。一方企業を取り込めば額全体は大きくできる。そうすると設備投資も計算できる。経営者としてこれからどうしていきたいか。要はそのバランスなんでしょうね。



役立つものにするため「見える支援、速い支援、効果の高い支援」という観点から選考をしていたいただきました。

内田 お金というのはひとつの手段であって、大切なのはそれをどう有効に使ってもらえるかですよね。やる気があり、アイデアも良いが、ひよっとしたら設備投資が無駄になるリスクもある。そういったものには国はなかなか支援できないのが現実です。失敗を恐れずに、これから地域復興に役立つ、ビジネスとしてまわっていく可能性のあるものに支援するというのは、ヤマト福祉財団にしかできない意義があることだと考えました。

中崎 被災地の施設へ応援に駆け付けましたが、施設というかも街全体が大変なことになっていました。陸前高田市は街全体のインフラがマヒしていましたし、利用者さん本人は無事だったけど、家族が、家族がなくなってしまったという人もいて。応援に行った私の方がショックを受けてしばらく立ち直れなくなるくらいでした。そこで強く感じたのは、障がいのある方のダメージは想像以上に大きいということです。

理事長 健康者は雇用保険があるから、満足はできないにしてもまだ救いがありますが、利用者さんの多くは雇用保険に入っていないせん。せめて雇用保険に入れるくらいの売り上げにすること、週20時間以上の勤務ができるようにすること。これが福祉施設の当面の課題です。これからの日本は、この先どこでどのような問題に直面す

るかわかりません。だからこそ、しっかりと経済的自立力を兼ね備えた新しい福祉へと変わることが必要なのです。

内田 今回の震災では「絆」というキーワードが盛んに使われましたが、それは相手に依存する、寄りかかるということではなく、互いに支えあっているという意味があると思うのです。それには個の自立が前提としていなければなりません。企業も地域も障がいのある方も、自立した個がつながりあっているこそ、よりパワフルになれるのだと感じました。

中崎 個の自立で思い出したのですが、今回の震災で被災されたある施設がまだ国などから救援物資が届く前に、地域の方に物資を提供していました。そこは自分たちで製造していたレトルトパックなどを倉庫に保管していたのですが、それを町の人たちへ提供したのです。いままで町の人たちにいろいろと助けてもらってきたが、はじめて自分たちが何かすることができたと話していました。確かにその施設は、経済的な自立を成功させてきた実績があります。

内田 それは凄いことですね！
中崎 他にも施設同士で連携している、ヤマト運輸さんの協力もあって物資の供給をいち早く実現することもできました。

理事長 一般の企業にはできなかったことを施設のネットワークが可能にした、これこそ絆の力ですね。



用語説明

※1) コアコンピタンスとは…

コアコンピタンスとは「競合他社にマネできないその企業ならではの能力」のことです。顧客に対して利益をもたらすことができる特定のスキルや技術、ノウハウを指します。

※2) 雇用保険に適用される事業所とは…

「1週間の所定労働時間が20時間以上で、かつ31日以上引き続いて雇用される見込みのある労働者を1人以上雇用する事業所」は、法人、個人を問わず原則「雇用保険適用事業所」となります。これに適用する企業に就労すれば、雇用保険に入ることができます。ただし福祉施設、作業所の場合、これに適用するのは「就労継続支援A型事業所」のみです。

※3) ベストプラクティス (best practice) とは…

ビジネスや経営において、最も優れていると考えられる業務プロセス、業務推進の方法、ビジネスノウハウを指します。経営管理手法として「ベンチマーキング」する際、自社をその状態に近づけるためのより良い比較・分析対象となるモデルを「ベストプラクティス」と呼びます。

ベストプラクティスで、

より多くの作業が前に進めるように

理事長 これからの課題について何かご意見はありませんか？

内田 高齢化、少子化が進む現代の日本が抱える問題は、これまでの価値観では解けない方程式になっています。年金問題にしても、雇用問題にしてもいまのままではいけないと誰もが頭ではわかっていて、答えが見えてこない。結局、そのツケはすべてが若い人たちにまわされ、彼らから頑張る気持ちを奪ってしまっています。若い人たちに夢を与えられるようにすること、それがいまの私たちの最大のミッションだと考えています。

理事長 頑張る気持ち、夢を持つようにする。それはいまの施設

作業所における状況と似ていますね。

内田 そうですね。それには中崎さんのように企業マインドを持つて施設の経営に臨めると良いのですが、被災地の施設がすぐマネするのは難しいですよ。それぞれの状況に応じたサポートというのが、今、急務なのだと感じます。

理事長 確かに被災地の施設が今すぐそれを行うのは厳しいでしょう。それでもこの経験を経たからこそ、なんとか雇用保険に入れるようになりたいという思いをより強くされた施設も多いと思います。それにはビジネスマインドを持ち、他の施設や企業を参考に、



自分のところにこの商売方法は使えないか、あれはどうだろうかと考え、実行してもらいたいと思います。私たちも経営の学びの場として受賞者リーダープロジェクトやパワーアップフォーラム（施設の経営に成功している方を招き、その事例を学ぶ。年5・6カ所で開催）などで支援していますが、中崎さんをはじめ成功された方々は、みんなそうして新しいノウハウを取り入れてもらっています。

内田 そのやり方はまさに企業活動で言うところの「ベストプラクティス」ですよ。ベストプラクティスとは「最も効果的、効率的な実践の方法や最優良の事例」のことで、良い参考となる企業に個人やグループで見学に行き、そこで自社で使える方法を見つけたし、具体的に取入れていく活動をしています。このやり方を全国の施設でも行われると良いですね。

理事長 なるほど、ベストプラクティスですか。

中崎 じつは私のところでフランチャイズ化を計画し、マニュアルづくりに取り組んだのですが、これが難しくて…。

内田 ベストプラクティスを自分の会社にならなく取り入れるには「見える化」が必要になります。例えばトヨタの生産方式ですが、これをうまく伝えるための第三者グループがいて、そこがわかりやすく見える化を行ってベストプラクティスによる効果を上げていきます。そのやり方を参考にできると



良いですね。できればものを見るプロ、生産管理のコンサルタントなどの第三者が間に入ればうまくいきやすいと思います。

理事長 それは良いかも知れませんが、我々だけではどうしても総論的になって伝わり難くなってしまう。業態ごとにお豆腐、クッキー、お弁当など、それぞれのノウハウを積み上げて、そのポイントをプロの第三者に協力いただき、一つひとつの仕事をわかりやすく部品化し、見える化を行っていく。みんながその具体的な方法を取り入れ、いずれは暖簾分けをしていくなどという形に発展すれば面白いですね。

中崎 いいですね、みんなもそれを求めているはずですよ。

理事長 稼げる作業所への仕組み

づくりのベストプラクティス。これはぜひ実現させていきたいですね。それで一つでも多くの作業所が経済的自立力を兼ね備えた新しい福祉への一歩を踏み出してほしい。せめて雇用保険に入れるように仕事を増やし、売り上げを伸ばし、利用者さんが規定の勤務時間をクリアできるように頑張ってほしい。そして今後、災害などにかあった時にも、利用者さんが健常者と同じように安心できる強い施設、作業所に変わっていけるように、これからもしっかりと支援していきたいと思っています。

今日は、とても良いお話が聞けました。お忙しい中、ありがとうございます。

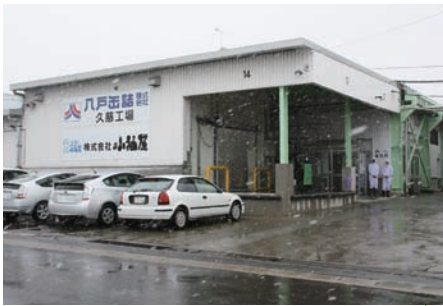
内田 中崎 こちらこそありがとうございました。

助成先を訪ねて

震災から一年、 さまざまな復興事業が 動き出しています

震災から一年が経過した今も多くの課題が山積みとなっている被災地ですが、復興を目指して多くの方が懸命の努力を続けられています。
“見える支援、速い支援、効果の高い支援”を旗印に推進する『東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金』も第四次助成先までが決定しました。この助成金を活かし、現在さまざまな復興事業が動き出しています。今回はその中から最新の活動状況をいくつかご紹介します。

岩手県
「水産加工事業者生産
回復支援事業」
八戸缶詰(株)久慈工場



岩手県
「水産共同利用施設復旧支援事業」



宮城県
「養殖用資機材等緊急整備事業」



宮城県漁業協同組合
「七ヶ浜水産振興センター建設事業」



白河

NPO法人 相双に新しい精神
科医療保健福祉システムをつくる会「相馬広域こころのケアセンター：なごみの新設事業」

東西しらかわ農業協同組合
「地域農業再生基幹施設緊急整備事業」



宮城県
「農業生産復旧緊急対策事業」



【助成先から感謝の声】 次々と動きはじめた『東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金』の助成先から、多くの感謝の声が寄せられています。

●宮城県より感謝状

2月10日、宮城県 村井嘉浩知事がヤマトホールディングス(株)を訪れました。ヤマト運輸(株)の物資輸送の支援活動、そして今回の助成に対する感謝状を贈られ、木川眞社長がお受けしました。



●岩手県より感謝状

2月17日、岩手県 上野善晴副知事が公益財団法人ヤマト福祉財団とヤマトホールディングス(株)を訪れ、「タイムリーかつピンポイントな支援がうれしかった」との言葉とともにそれぞれに感謝状をいただきました。



「すべて奪い去られましたが、それでもこの海と町が好きなんです。だから、なんとか七ヶ浜町に踏み止まりました」。齋藤さんをはじめ

宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所運営委員会委員長の齋藤さんは先祖代々続く海苔生産者（養殖業）で、50年以上この七ヶ浜で頑張ってきましたが、工場は無惨にも津波に押し流されました。それでも七ヶ浜を離れようとは一切考えません。

「これが海苔を乾燥する機械で毎時7000枚も作れるんですよ。以前使っていた機械よりもパワーアップしています」。機械を設置中の工場を案内しながら、齋藤さんはうれしそうに説明してください

「みなさんの温かい支援でここまで来れました。本当に心から感謝しています。今後は私たちが、七ヶ浜町の復興の礎になれるように頑張っていくと思います」。

そんな時『東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金』の助成金のひとつに宮城県の「養殖用資機材等緊急整備事業」が選ばれ、宮城県はこの助成金を使って、支援を希望する水産漁業関係者を募りました。齋藤さんは、3人の仲間とグループを組んで申請し、工場再建の一步を踏み出したのです。

「国や県、そして今回の助成と、多くの方の応援で、七ヶ浜町には、他にもこのような規模の工場が10棟ぐらい建つ予定です。これで働く場所が、帰って来る場所ができる。現在、七ヶ浜町で海苔生産に係る仲間も42名が戻り、87名となりました」。齋藤さんのグループも3人から6人に増えています。

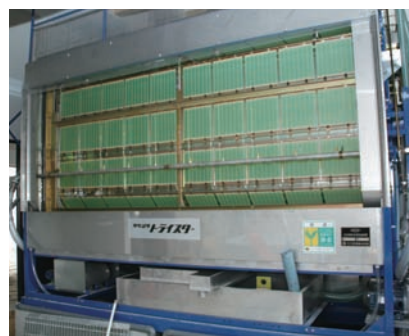
[養殖用資機材等緊急整備事業]

(第1次助成) 宮城県

海苔の生産工場を再建し「海苔の町七ヶ浜」を復活させたい



宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所運営委員会委員長 齋藤吉勝さん



毎時7000枚で海苔を乾燥し製品化する新しい機械



細く粉砕した海苔の熟成機械

工場再開は、3月の中旬。そこから海苔の生産がすぐに始まります。

「みなさんの温かい支援でここまで来れました。本当に心から感謝しています。今後は私たちが、七ヶ浜町の復興の礎になれるように頑張っていくと思います」。

「国や県、そして今回の助成と、多くの方の応援で、七ヶ浜町には、他にもこのような規模の工場が10棟ぐらい建つ予定です。これで働く場所が、帰って来る場所ができる。現在、七ヶ浜町で海苔生産に係る仲間も42名が戻り、87名となりました」。齋藤さんのグループも3人から6人に増えています。

七ヶ浜町

[七ヶ浜水産振興センター建設事業] (第4次助成) 宮城県漁業協同組合



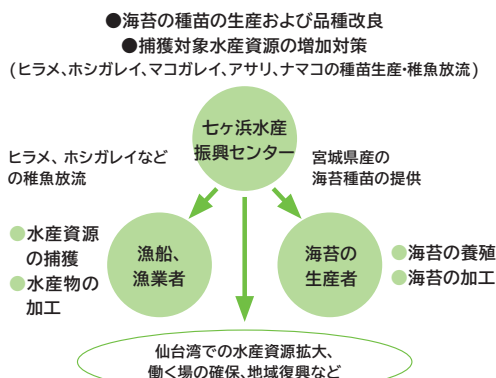
センター跡は瓦礫が残るだけに

一刻も早く海苔生産者に七ヶ浜産の種苗を届けたい

宮城県で海苔種苗の生産を唯一行う『七ヶ浜水産振興センター』は、ヒラメやホシガレイ、マコガレイ、アサリ、ナマコなどの種苗生産や放流事業も進めていましたが、震災ですべてが止まっています。

海苔の種苗を育てていたフラスコのほとんどが割れてしまっていて、保存できたのは、ほんの少しです」と唇を噛みます。それでも新センターができれば、種苗生産を再開できます。ここには寒さに弱い海苔種苗のための温度コントロール設備、病気から守る海水殺菌設備も強化する予定です。

■七ヶ浜水産振興センターの役割





津波がすべてを破壊

ハウスが：。そんな風景が震災により一変。津波の跡には、瓦礫の山と押しつぶされ丸まったハウスのパイプが転がっていまし

た。流されたハウスは2万棟近く、約96haあった農園の約95%が被害に遭い、農地・地下水は塩水に侵されてしまいました。いまは一刻も早い農地・設備の手配が必要です。そこで宮城県は『東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金』の助成金を活かし、いちご産地の復興支援をはじめました。

「なんとかクリスマスに亘理のいちごをー」を合い言葉に、みやぎ亘理農業協同組合を中心にいちご農家が一致団結。瓦礫や泥を取り除き、土地の除塩を幾度も行いました。災害で失った苗は、栃木県を中心に多くの農家が提供してくれています。

いちご産地復興へ、新しいストロベリーラインの誕生へ、一丸となって前進が続いています。



小山いちご生産団地組合長 浅川一雄さん

ストロベリーライン復活へ
多くの生産者が農地を渴望

オリジナルブランド「もういっこ」をはじめ仙台いちごの一大産地として有名な亘理町、山元町。ここでは380名の農家が、年間3800トンのいちごを生産していました。海岸線沿を走る街道・通称『ストロベリーライン』の周りには、見渡す限りのいちごのパイプ

「震災が起きた時は、頭が真っ白になり、なんにも考えられませんでした。それでも内陸部にあったうちはハウスが流されずに済んだのだから、再開しなければと、奮い立ちました」と話すのは長瀬浜いちご生産組合の東條浩文さん。しかしハウスの中には瓦礫や泥が流れ込み惨憺たるありさまに。泥はブルック状となり、重く取り除くのは大変な作業でしたが、ボランティアの方の助けもあり、なんとか修復することができました。

「うちのいちご栽培は『高設栽培（養液土耕栽培）』です。塩害で土も地下水もやられていきますから。今は水道水を使っています。22aで3tが必要です。この栽培は地面に直接植えるのではなく、ヤシガラの培地に苗を植えて棚の上で育てる方法です。」

瓦礫を撤去したといっても、まだガラスや釘、針金などが土中に埋まっています。除塩作業も一度行っただけで使える農地には戻りません。そこでみやぎ亘理農業協同組合は、津波の被害を免れた内陸部の遊休未利用地を開墾、造成することにしました。それが『小山いちご生産団地』です。ここには、山元町から4戸、亘理町から4戸、計8戸の農家が入りました。組合長の浅川一雄さんは、震災当時をこう振り返ります。

〔農業生産復旧緊急対策事業〕

（第2次助成） **宮城県**

**津波で
窮地に追い込まれた
いちご産地の復興を**



長瀬浜いちご生産組合 東條浩文さん

「長瀬浜いちご生産組合」
ハウスが残ったうちが
再開しないでどうすると奮起

**「小山いちご生産団地」
農協が開墾、造成した
新天地で再スタート**

新しいハウス加温機

「こうしてなんとかハウスの修繕を終え、例年に比べて定植時期が遅くなったものの、クリスマス前の出荷にも間に合いました。」

早速、いちご生産団地に作業所を作り必要な道具などを運び込み、1戸が30aの農地に12棟のハウスを建てていちごの生産をはじめました。ここは津波が届かなかったため、土や地下水が塩害を受けず地植（土耕栽培）が可能です。

1年間でいちごの需要が最も高いクリスマスケーキの時期に出荷するには、お盆過ぎまでに苗を定植しなければなりません。そこでぜひ助けてほしいとボランティアの方に協力をお願いしました。

収穫の喜びと周りへの感謝を
噛みしめて頑張っています

と見つめるばかりで…。それから毎日、瓦礫を黙々と片付けていました。家も畑も失い、働く気力も失っていましたが、せめて孫にいちごを食べさせたいと、小さなプランターで作りはじめたのがきっかけです。そんな時、農協から小山いちご生産団地の話が舞い込みました。浅川さんは早速、他の仲間にも声をかけて参加を決意します。

「クリスマスマスの出荷をボランテ
ィアのみなさんと約束しましたか
ら、無事に間に合った時は感無量
でした。収穫で得たお金を手にし
、そのありがたさを噛みしめていま
す。やはり人は独りでは生きられ
ません。いままでお世話になった
方に感謝しながら、人と人の結び
付きの大切さを忘れずに頑張っ
ていきたいと思っています」と浅川さん
はお話してくださいました。



阿武隈川沿いの逢隈小山
地区にある遊休未利用地
を開墾しました



高台に移転し、昔ながらの土耕栽培が可能です

「山元いちご農園株式会社」 もう待ってられないと 自分たちで会社を作りました



1棟20aのハウスが8棟並びます

「一刻も早くいちごの生産を再
開したい」その強い思いから会社
を起した農家もいます。それが『山
元いちご農園(株)』です。

1棟20a・全8棟のハウスを作
るには総工費で約4億6000万
円もかかります。この事業を進め
るには国の助成を差し引いても残
り約2億8000万円が必要でし
た。個人への融資は無理でも、会社
ならなんとか融資してもらえると
20人以上の仲間に声をかけました
が、すでに別の仕事に就いた人もい
て、最終的に3戸の農家4人で株
式会社を立ちあげました。少しで
も早い方が良いと思ったからです。
「私個人としては、子どももいない
ので、30年以上蓄積してきたい
ちご作りの技術やノウハウを、次
の世代に伝えるためにも会社にする
のが良いと考えました」と専務

取締役の岩佐寿郎さん。
融資条件は3月に収穫できるこ
と。そこでなんとか12月までに
6万4000本の苗を定植し、生
産をスタートしました。

コンピュータで生産管理し もっと美味しいいちごを

山元いちご農園は、高設栽培で
いちごを育てていますが、各棟で
コンピュータ管理する最先端のシ
ステムを備えています。

「この方法なら、随時いちごの顔



山元いちご農園株式会社
専務取締役 岩佐寿郎さん

真っ赤に熟したいちご
をお届けします



を見ながらいまほしがっている養
分はなにかを分析して適切に与え
ることができず。しかも各棟ご
とでコンピュータで養分、培地の
温度、明るさなどすべてを管理で
きます。
「作業効率も上がりますが、なん
といっても食べて美味しいいちご
を作りたいじゃないですか」。
例えば店に並ぶ時に赤くなるよ
う、まだ青いものを出荷するの
が一般的ですが、ここでは赤く熟し

てから出荷します。販路も自分た
ちで開拓し、直販所を作り、コンピ
ニ販売用のパックも用意しました。
また、その場で美味しく食べてい
ただけるように観光農園も開く予
定です。
「目標は5年後に年商1億円で
す。私たちもこうして再開できた
のだから、他の仲間もあきらめず
に頑張ってもらえたらと思います」。
そう語る岩佐さんの表情は、い
ちご作りへの情熱で輝いています。

第2次助成先

岩手県 製氷・貯水施設 回復支援事業

2012年2月10日、岩手県大船渡市漁業協同組
合は、来年7月完成予定の製氷・貯水保管施設の
地鎮祭が行われました。新施設の製氷能力は震
災前の3倍以上で1日100トン、貯水量も2260
トンから3000トンにアップします。



能力は震災前の3倍以上に



ここに製氷・
貯水保管施
設が建設さ
れます

注) 1a=100㎡

第2次助成先

相馬港海上コンテナ 物流基盤整備事業

「機械はリースでも良い、一刻も早く港湾機能の
回復を」と願う相馬市は、応急荷役設備の代替
クレーンなどの整備が完了。2012年1月28日
に相馬港機能復旧記念式が行われました。



左から家田仁選考委
員、立谷秀清相馬市長、
有富理事長



南東北の物流拠点として相馬港の復活を

〔相馬広域こころのケアセンター： なごみの新設事業〕

(第3次助成)

NPO法人 相双に新しい精神科
医療保健福祉システムをつくる会

被災地のこころのケアに
柔軟に対応できる新体制を



相馬市の精神障害者 施設からSOS

東日本大震災で甚大な被害を受けた相馬地域は、原発事故により警戒区域や緊急時避難準備区域に該当したため、多くの方が避難所生活をやむなくされました。それは医療機関も同様で、避難区域内の多くの病院やクリニックが機能できない状況になっていました。そんな時、南相馬市小高区の病院で臨床心理士、精神保健福祉士として勤務される須藤康宏さんのもとに、相馬市の福祉事業所のスタッフからSOSが入りました。

「すぐにでも来てほしいということ」で駆け付けてみると、相馬市の精神障がい患者さんが、外来診療を受けられない、投薬を受けられない状況に陥っていたのです。じつは相馬市は避難区域外だったのですが、そもそも相馬市に精神科の病院がなかったため、患者さんは南相馬市の病院に通って

メンタルクリニックなごみ副院長
須藤康宏さん（臨床心理士、精神保健福祉士）



いましたが、それができない状況になってしまっていたのです。

「相馬市内では、本当に状態が悪くなる患者さんが多数いらして、なんとか医師の確保や薬剤の調達ができないか」という相談があり、私が呼ばれたというのがすべての始まりです」と須藤さんは当時を振り返ります。

相馬地域には、五つの精神科病院がありますが、うち3カ所が20キロ圏内、2カ所が30キロ圏内で、少なくとも20キロ圏内の三つの病院は完全に閉じてしまっている状態でした。五つの病院に入院されていた約840名の患者さんは、

県内外の病院に散り散りに転入院することになりました。

**一刻も早く処方箋を出すための
臨時体制で危機を乗り越える**

「これはまずいということ、早速、福島県の精神保健福祉センターに連絡を取り、ここには精神科の医師もいなければ医療スタッフも全然いないので、応援がほしいとお願いしました。翌日には、センターから一人ドクターが来てくれましたが、その日はひたすら処方箋を書いてもらい、その日だけで50人近くの方に処方箋を出すことができました。しかし、まだ体制はなにも整っていません。そこで福島県立医大の丹羽先生に相談することに。

「丹羽先生はすでに動きはじめていらつしやいまして、早速、全国

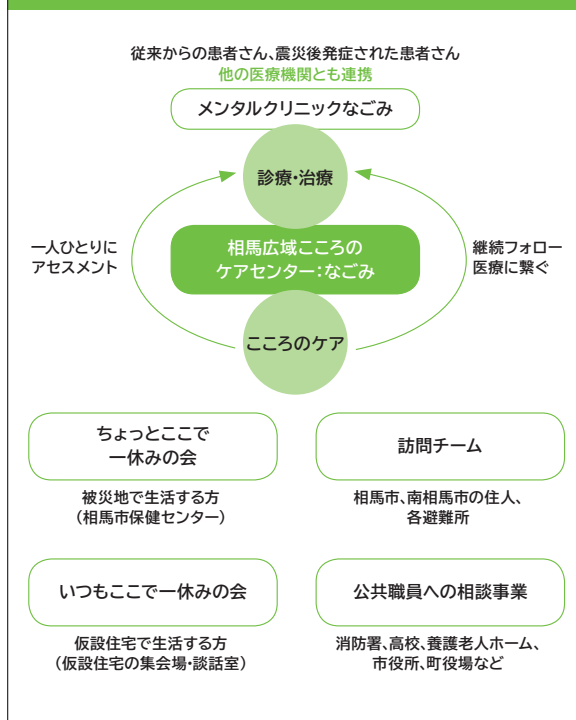
から支援医師を募り、公立相馬総合病院で臨時外来を開設することになったのです」。

須藤さんが相馬市に駆け付けてから5日目ことでした。

**北海道から沖縄まで
全国から支援医師が応援**

北は北海道から南は沖縄まで、全国から200人を越える先生方が支援に訪れ、2人体制での診療がはじまりました。臨時のため、例えば今日は皮膚科を、明日は整形外科をと空いているスペースを間借りしての厳しい状況です。この臨時体制は、昨年年末まで続き、実人数で450名ぐらいの受診者をケアしました。しかし、この臨時体制をいつまでも続けられるわけではありません。

■被災地のすべての方にこころのケアを「なごみ構想」



仮設住宅の集会所で行われた『一休みの会』

「当時は、震災対応でそれぞれ大変な状況でしたからね。医療が崩壊している、保健行政もストップしている。福祉事業所も避難をしなければならぬところが多い。残って頑張り続けている事業所も、避難エリアから利用者が多数入り、倍の人数が増えてパンク状態になっている。とにかくシステムを早急に作ってやっていかないと、この地域は駄目になる。結局は地元の力でなんとかしなければ、復興はあり得ないんだと、みんなで話し合いました」。

そこで、医療体制、保健福祉の体制を整えていくために「NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」を立ち上げ、助成を申請しました。

現場にしかわからない 被災地に最適なシステムを

精神科医療システムがなくなつてしまったのなら、自分たちで作るしかない、それが須藤先生をはじめとするNPOの決断でした。

「とにかく外来中心で一人でも多くの患者さんをケアできるクリニックを作ろうということになりました。それにいまは、みんな簡単に相談に来れる状況ではないのだから、こちらから各地に向向いていけるように、アウトリーチで本物の活動ができる訪問チームを二つ作ることにしました」。

避難生活は、健康な方にとって

もこのころの負担がとても大きくなります。

「先が見えない不安、仮設住宅に住むストレスなどからPTSDや鬱病などを発症する方も出てきます。そこでみなさんのこのころのよりどころになるように、さまざまな場所、気軽に話、悩みを聞ける体制づくりも考えています」。また、公共施設で復興に励む職員のケアも行うことにしました。

「消防署の方から署員がきつそうなのでカウンセリングをお願いしたいと話がありました。それを聞いた学校の先生方が、教職員もきついんだと。放射能騒ぎで子供たちが落ち着かないものですから、それをみている先生方も大変なんですね」。

アウトリーチ事業で行っている訪問医療

こうして今年1月10日、助成金を活かし被災現場で医療に取り組む者だからこそ配慮できる新しい精神科医療システム『相馬広域こころのケアセンター…なごみ』が完成しました。

目の前の患者さんと 今後の地域精神医療のために

『相馬広域こころのケアセンター…なごみ』に併設する「メンタルクリニックなごみ」には、開設初日から30名の予約が入りました。

「従来のような3分診療、5分診療では患者さんの声をきちんと聞くことはできないので、ひと枠15分くらいの設定ではじめています」。こころのケアセンター開設時は看護師3名、介護福祉士、作業療法士、事務職員各1名の6名体制で動きはじめました。4月からはさらに看護師1名、保健師1名、心理士1名、ソーシャルワーカー1名の4名が加わる予定です。

この事業は、多くの福祉、医療関係者からの注目を集めています。

「日本の精神保健、医療も含めてですが、今後アウトリーチしたいという方向性にならわってきいていこうなので、新たな動きとしてここが注目されているのです。大切なのは、目の前の方とどれだけ真摯に向き合えるか。自分たちのやれることをしっかりとやり、その結果、日本の地域精神保健の裾野を広げることにつながるのだから、良いことだと思っています」。

※1 アウトリーチ：手を伸ばす、手を差し伸べるといった意味。福祉などの分野における地域社会への奉仕活動、公共機関の現場出張サービスなどで使われます。
※2 PTSD (Posttraumatic stress disorder)：心的外傷後ストレス障害のこと。死の危険や重症を負ったような出来事の後に起こる、心に加えられた傷が元となり、さまざまなストレス障害を引き起す疾患。

白河市

【地域農業再生基幹施設緊急整備事業】 (第4次助成) 東西しらかわ農業協同組合



西部地域に建てられる農業倉庫建設予定地

震災ですべての農業倉庫が損壊 取り壊さなければ危険な状態に

福島県の県南に位置する白河市、矢吹町、棚倉町、塙町、矢祭町、鮫川村一帯の農家が生産するお米を保管する農業倉庫の大半が、震災により損壊してしまいました。

「石垣に大きな亀裂が入り崩れたり、倉庫の梁が落ち、柱も押しつぶされたり。西部地区に二つ、東部地域に三つあった農業倉庫すべて取り壊さなければ危険な状態となりました」と話すのは、東西しらかわ農業協同組合 常務理事の太竹徹氏。

さらに、追い打ちをかけるように原発事故の風評被害が農家を苦しめます。一刻も早く安心・美味

しいお米のイメージを取り戻すために、品質管理の徹底が大事」と、まずは使用できなくなった農業倉庫の再編・集約化に乗り出しました。

倉庫を一つに集約することで より効率的な体制で再スタート

これからは東部地域、西部地域に各一つずつ新しい倉庫を建てることになりました。東部地域の規模は943㎡で4月着工の9月竣工予定。西部地域の規模は1155㎡で8月に着工し、来年2月の竣工予定です。一つの高機能な倉庫に集約することで、より効率的に、安定した品質管理を目指します。

建設場所も各農家からお米を集めやすい中間地点で、かつ発送する上で高速道路のインターにも近い所など、より良い条件の場所を選定しています。また、東部地区では野菜の集荷・販売拠点と同敷地内にするなど、地域の新しい活動拠点となるようにも配慮しました。

「震災で分断された農業用水のパイプラインの完全な復旧など、やるべきことはまだたくさんありますが、これでワンステップ上の体制で新しい農業の再スタートができる」とみな感謝しています。

今後は美味しいお米をはじめとする農産物を「みりよく満点」というブランドで打ち出し、地域復興の原動力にしようとして動き出しています。



新たに導入されたサンマの加工機械

「四つあった工場は壊滅状態に。近くにあった丸太置き場の丸太が建物や設備に突き刺さったので」と担当事業部長大西石勝さん。従業員は無事バスで逃げおこせましたが、出荷を待っていた2万

「八戸缶詰(株)久慈工場」
四つの工場が一つに減少
それでも新商品で再建を誓う

バックほどの冷凍食品や缶詰はすべて流されました。今回の助成で一台残った修理可能な機械を修繕し、必要な機材を購入。それでも4月から再開できるのは一つの工場だけです。約150名いた従業員も再スタートではわずか17名に。それでも再建できたこの工場が新たな希望です。

「4月からは始めるのは、さんまの立田揚げという新たな商品。久慈のものでより魅力的なものにしていきたいと思っています。目標はできれば1日3トン。従業員もお盆までには35名くらいには増やしていきたいですね。」

久慈市漁業協同組合の食品工場で生産する「べっぴんしめさば」は、物産展の花形商品として全国で販売されています。この工場も津波に襲われましたが、45名の従業員は無事に避難できました。



自慢の商品を手にする
久慈市漁業協同組合 食品工場工場長 松前潔さん

「久慈市漁業協同組合」
べっぴんしめさばを再び！
被災した工場を立て直そう

「津波で流された大きな船が事務所の前ギリギリまで迫り、ぶつからなかったのは奇跡的でした」と専務理事の松館久夫さん。二つあった工場は全壊、倉庫も半壊しましたが、従業員49名全員が無事であったのが救いでした。震災後は、残った職員と臨時職員で「みんなが早く帰ってこられるように」とひたすら片づけを続けていた時、岩手県が助成先選ばれ工場再建

「久慈市冷凍水産加工業協同組合」
最新の凍結設備も備え
より高い品質管理で復興へ

入し、昨年12月に工場を再開できました。 「45名全員が無事に復職できたことがなによりうれしい」と、松前工場長。現在、1日に30000パックのしめさばを生産し、新たにさんまも商品に加え、久慈市の新ブランドを作っていくとしています。

[水産加工事業者生産回復支援事業]

(第1次助成) 岩手県

民間水産加工事業者の 水産加工用 生産機器類の 購入・設置を応援



[水産業共同利用施設復旧支援事業]

(第3・4次助成) 岩手県

地元水産業の 復興と雇用確保へ 二つの工場再建を 支援



が可能に。急ピッチで復旧を進め、7月に工場を稼働できました。 今回の助成により10000トン規模のマイナス25度の五つの冷凍倉庫、マイナス45度で瞬間凍結・保管できる倉庫も修繕できました。 さらに、加工した商品を次々とコンベアに乗せ、瞬間凍結するトンネルフリーザーと呼ばれる設備も新設。いまだ24時間かかっていた作業がわずか2時間で行え、1日6〜7トンを生産し、出荷できるようになります。

「水産加工品は作ったそばから劣化がはじまりますので、それを防止でき、確かな品質管理のもとでお届けできます」。



修繕が終わった倉庫には、次々と商品が保管されていきます



工場内を動き回る新品のフォークリフト

岩手県 製氷・貯氷施設回復支援事業

3月24日、久慈市にて製氷・貯氷施設災害復興新築工事の安全祈願祭・起工式が行われました。これは岩手県が助成を受けた『製氷・貯氷施設回復支援事業』を活かし、県が久慈市漁業協同組合を支援して実現しました。



9月末に新施設が完成すると、製氷能力は従来の約2.5倍にアップします



すかがわ岩瀬農業協同組合 農業生産再生事業

すかがわ岩瀬農業協同組合は、2012年1月30日、今年7月に完成予定の農業用低温倉庫の起工式を行いました。低温保管や放射線測定機器も常設した一つの大型倉庫に集約し、より安心・安全な農産物の提供を目指します。



損壊した六つの倉庫を新しい機能を備えた一つの大型倉庫に集約します



工事の安全を願い地鎮祭が行われました

道の駅よつくら港地域振興施設 「交流館」復興事業

2012年1月17日、NPO法人よつくらぶが『道の駅よつくら港交流館』の地鎮祭を行いました。農水産物の風評被害を乗り越え、地域振興や経済基盤の復興、雇用の拡大、流通経済の復興を図る新拠点作りを進めています。



緊急時の一時的な避難所、災害支援拠点としての役割も担います



地鎮祭には小泉武夫選考委員、有富理事長も出席しました

東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金 第3次、4次助成先を決定しました



「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」の第三回「復興支援選考委員会」を昨年12月12日に、第四回を2月22日に開催し、第3次、4次助成先をそれぞれ決定しました。

選考対象事業は第3次が32件、第4次が23件で、その中から「見える支援、速い支援、効果の高い支援」また「単なる資金提供ではなく新しい復興モデルを育てるために役立てていく」という助成目的のもと、下記の事業を選考しました。第3次は計5件（総額22億200万円）、第4次は計4件（総額21億600万円）に助成しました。

●「東日本大震災 復興支援選考委員会」委員

- 委員長…内田和成：早稲田大学大学院商学研究科教授／早稲田大学ビジネススクール教授
- 委員(五十音順) …家田仁：東京大学社会基盤学教授／土木学会副会長(震災担当)、小泉武夫：東京農業大学名誉教授／農学博士、野田由美子：ブライスウォーターハウスクーパース株式会社／パートナー P P P・インフラ政府部門アジア太平洋地区代表、林春男：京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

●第3次助成先

申請団体	事業名	助成金額(単位:千円)
岩手県	製氷・貯氷施設回復支援事業	758,000
岩手県	水産共同利用施設復旧支援事業	880,000
福島県 川内村	川内村高原農産物栽培工場建設事業	300,000
特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医療保険福祉システムを作る会	相馬広域こころのケアセンター：なごみの新設事業	30,000
社会福祉法人 陸前高田市保育協会	陸前高田市竹駒保育園の新設・再建事業	234,000

●第4次助成先

申請団体	事業名	助成金額(単位:千円)
岩手県	水産共同利用施設復旧支援事業	966,000
宮城県 漁業協同組合	七ヶ浜町水産振興センター建設事業	570,000
福島県 相馬市	農地復旧復興(純国産大豆)プロジェクト	300,000
福島県 東西しらかわ農業協同組合	地域農業再生基幹施設緊急整備事業	270,000

●被災地の復興に携わる自治体、公益法人などのみなさまへ

ヤマト福祉財団は「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」における助成事業の応募を受付けています。1事業への助成は原則として1億円以上、20億円を限度とします。2011年度は合計5次の応募期間を予定しています。

●詳しくは…

ヤマト福祉財団の特設サイト「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」をご参照ください。

<http://www.yamatowf-saisei.jp/>

●お問い合わせは…

公益財団法人ヤマト福祉財団 「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」 担当まで。

フリーダイヤル 0120-801024

●寄附金の状況

3月末までの寄附金総額は、ヤマトグループからの「宅急便1個につき10円」142億3608万円と、個人様・法人様と合わせ、239件142億7117万円となりました。

※当財団への寄附金につきましては、財務大臣から「指定寄附金」に指定され、税制優遇措置があります。

※クレジットカードでの寄附受付も行っていきます。

東日本大震災から1年

被災地の障がい者の働く場

スペシャルパワーアップフォーラム

3月31日、TKPガーデンシティ仙台で「スペシャルパワーアップフォーラム」を開催しました。東日本大震災での逆境をバネに「障がい者の働く場づくりのより良いあり方」を工夫、実践されてきた各施設からの報告や講演は、「経済的自立力を備えた新しい福祉に向って」今後自分たちになにが必要かを見つめ直す機会となりました。



会場では物販と一緒に写真展も行われました



250人を超える参加者がありました

●今日の手応えを明日のエネルギーに 震災が生んだ新たなしくみやネットワーク

「南相馬ファクトリー つながり∞カンバッジ」



南相馬ファクトリー代表/自立研修所えんどうマメ所長 佐藤定広氏(写真右)
JDF被災地障がい者支援センターふくしま事務局 局長 和田庄司氏

南相馬市内の各作業所は、いまま放射能汚染に苦しめられ続けています。「やっと施設を再開できてやれることがない。仕事がないことがこれほど辛いことなのかと痛感しました」と佐藤さん、和田さん。そんな時、南相馬市内八つの作業所が集まり、UF-787プロジェクトを立ち上げました。これは「うつくしいふくしまを取り戻す菜の花、ひまわりプロジェクト」の略です。これにより除染と仕事おこしの新たな活動がはじまりました。このプロジェクトを宣伝・促進するシンボルグッズとしてカンバッジを製作しようと誕生したのが『南相馬ファクトリー』です。カンバッジには利用者さんや職員のイラストを使用。製作・梱包・発送と仕事を分担し、全国の施設の協力で販売し、売上を工賃として支払われます。この仕事で「人とのつながりこそ財産なのだと知りました。仕事の意味、ありがたさをピンピン感じた私たちは強いですよ」とお二人は報告しています。

被災地だけではない
全国の施設が待ったなしの状況

「経済的自立力を備えた新しい施設に変わるための課題を持ち帰ってほしい」と、有富理事長が挨拶しフォーラムがはじまりました。最初に報告を行ったのは、福島県の南相馬ファクトリーです。次には南相馬福祉会の理事長 武田氏より震災が私たちに気づかせてくれたことをテーマに講演がありました。震災は障がい者の有無や程度に関係なく、すべての人に襲いかか

りましたが、利用者さんへの負担は想像以上に大きなものでした。

「震災で沿岸部の水産産業を営む大小多くの企業が設備を失っています。はらから福祉会では、事業所の水産加工設備を企業に提供し、連携をはじめました。しかし、そこで品質管理や生産力の甘さを企業より厳しく指摘されたのです」と武田氏。「こうした震災での教訓をもとに、いま私たちは新たな商品や販路づくり、衛生管理などの改善に知恵を絞り出しています。私たちはもう待ったなしの状況ですが、それは全国の施設も同じなのです」と現状を総括しました。

午後には、一般企業と福祉施設のコラボレーション事例報告が行われました。続いてきょうされん常務理事の藤井氏が、この震災でいかに多くの障がいのある方が被害にあわれたか、さらに緊急時はもちろん平常時でも障がい者への支援が行き届いていない現実が浮き彫りになったかを、各種データを交えて説明しました。

「いまの人的支援や仕事の支援だけでは、障がいのある方のワーキングプアは改善されず保護者がいなくなった時、生活が立ち行かなくなります。これはまさに『限界生活』と呼んでいいでしょう」と解説しました。

この話を受け有富理事長は「この現実を改善するためにも、ぜひみなさんには福祉のプロ、商売のプロを目指していただきたいと思っています」と、締めくくりました。



事例報告 ピンチをチャンスに！

企業との コラボレーションが 生み出す 新たな可能性

事例1

(株)高砂長寿味噌本舗

代表取締役社長 高砂光延氏

施設長 太田幸二氏

内閣総理大臣賞を受賞した味噌醤油が自慢の高砂長寿味噌本舗は、震災で半壊状態となりましたが、昨年7月に事業を再開。しかし、取引先の6割以上を震災で失ってしまいました。そんな時、菓子製造を中心に事業を行うはたまき・手づくりの里と連携すること。

「みなさんのネットワークを使って全国で商品を販売いただき、助けていただきました。現在うちの味噌と醤油を使っておからかりんとう、味付きいなり、油揚げなどの商品開発も共同で行っています。せっかく販売チャンネルがあるのですから、積極的に売り込むといいですね」と高砂社長。太田施設長も「今後は一般企業や農業生産組合の方々と共同開発を行いながら、相手の商品を施



高砂社長



太田施設長

手の商品を施す。また、こちらの商品も売っています。また、その連携で事業を広げ、工賃アップを実現したいと考えています。」



コラボレーション商品の味付きいなり(写真右)味噌仕込みおからかりんとう

事例2

(有)福相食品工業

専務取締役 末永義人氏

サービス管理責任者 和田庄司氏

県観光物産展で1位に選ばれた人気商品あら挽きポークウィンナーを製造する(有)福相食品工業と、循環農業で会津地鶏を育てているにんじん舎は、10年来的におつき合いです。「卵を産まなくなった鶏をどうするか相談したことがきっかけでした」とにんじん舎の和田さん。その後、県が推進する農商工連携事業で一緒にレトルトつくねの製造も行ってきました。ところが原発事故で、福相食品工業の工場は移転。仮設の工場には、レトルト生産設備を用意できませんでした。また、おつきあいうちの食鳥処理業者が廃業するという厳しい状況に。そこでにんじん舎は「ならばうちで食鳥処理をやりましょう」と提案しました。難しい仕事ですが、工賃アップはもちろ



末永社長



和田さん

ろ、これからは一緒に復興に向けて頑張ればと考えています。と、この苦境をともに乗り越える準備をはじめてい



復活のフランクフルト・つくね

事例3

本田水産(株)

代表取締役社長 本田太氏

施設長 我妻時彦氏

「石巻の美味しい水産物を独自の冷凍技術で生よりも美味しく全国の消費者へ。そんなポリシーを持つ本田水産の本田社長ですが、震災により石巻での加工は困難に。そんな時、えいむ亘理と出会いました。現在、えいむ亘理は本田水産とコラボすることで、石巻で採れる美味しい冷凍さんまでつみれや甘露煮などのお惣菜を開発中です。「いま石巻には工場もないし、人手もありません。みなさんが活躍するチャンスはたくさんあるんです」と本田社長は話



我妻施設長



本田社長

施設と企業をつなぐ コーディネーター (有)はらからネット 舟山 竜昇さん

高砂長寿味噌本舗や本田水産へ、施設の営業としてつないでいるのが舟山さんです。「企業側と福祉側のお互いにながでできるのか、ビジネスとして成立させるために、双方にどんなメリットが出せるのかを重点的に考え、動いています。」



本田水産の売れ筋商品牡蠣の佃煮

事例4

(有)とりもと
NPO法人イーハートとりもと

代表取締役社長 小幡勉氏

理事長 小幡勉氏

「いまはカレーショップ、レトルトカレー工場も運営していますが、そもそもうちは焼き鳥屋です。そのお客様に障がい者施設の園長がいらつしやうて「元気の若者がいるんだけど」とお話されたのがきっかけでした」と話す小幡氏は、20年前から障がいのある方を雇用し、最低賃金を確保しています。今回の津波で焼き鳥屋が半壊しました。そこには3名の障がいのある方が働いていたのですが、障がいのある人は働く場が限られている。もしも僕がいなくなったら...と考えさせられました。そこでA型事業所を立ち上げ、みんなが将来まで安心して働ける仕事の場を提供していこうと、NPOイーハートとりもとをスタートさせました。「福祉も企業も大事なのは人材です。商品づくりや施設の運営など僕らの考えを継いでくれる職員を育てていきたい」と小幡氏は話して



左から小幡理事長、従業員の小国さんと崑さん



年間3200万円を売り上げるチキンカレー

私たちの賛助会費が活かされています ■ 障がい者福祉助成金

助成先レポート

Vol. 14

シルバー世代と障がい者のタッグで

地域の困り事、応援します！

NPO法人
ホットラインながの
介護保険適用外の
福祉系NPO

半径5km圏の地元に着した便利屋事業で、〈自立型就労〉を生み出すことに心血を注いでいるのが「NPOホットラインながの」です。シルバー世代も障がい者も、そして被災者をも分け隔てなく、ともに手を取りあう新しい「コミュニティ」の誕生を目指しています。

発端は阪神淡路大震災

前年度、除雪機と作業所建設のために当財団の助成を利用した「NPO法人ホットラインながの」

は、障がい者福祉のみを専門とする団体ではありません。
長野駅よりJR信越線・飯山線で10分ほどの三才を拠点に、〈ヘシニア便利屋〉を旗印に、2004年に設立されました。現在では同じく

県内の、北へ車で1時間ほど行ったところにある栄村と、飯山市にも出張所を設けています。設立の経緯について、事務局長の井出光人さんにお訊きしました。

井出さんは発起人でもあります。55歳で早期退職し、起業をするつもりで勉強していた矢先、阪神淡路大震災が起こりました。居ても立ってもいられず1年間のボランティア活動に従事します。

そこで得た経験を無駄にしたいけないと、準備に準備を重ねて立ち上げたのが「ホットラインながの」です。

よろず生活支援で新たに生まれる雇用

事業目的には、介護ではなく当時の福祉系NPOとしては珍しく〈生活支援〉を掲げました。

「利用者の側からすると、介護保険法で定めるサービスではカバーできない、さまざまなニーズがあります。例えば、庭木の手入れや不



雪かき作業を終えてホットラインながののみなさんと。写真右が大森書記長



昨年5月に完成した作業場で記念写真

事務局長の井出光人さん



キノコのほだ木づくりは冬の貴重な収入源となる

再び、当たり前のことを 当たり前にできる時代に



●ヤマト運輸労働組合
長野支部書記長
大森正人さん

お伺いして、目から鱗というのが率直な印象です。

長野県北部の栄村も、東日本大震災の翌日に6強の揺れに見舞われ、大きく被災をしたのですが、やはりどうしても注目は東北に行きがちで、影に隠れてしまった感があります。

僕らより先にNPOの方々、障がい者の方々が堂々と手を差し伸べている。その姿勢は感服の一言に尽きます。

物事に忙殺され、時間がないことを理由にして、当たり前のことが当たり前にならなくなっている時代ですが、労働組合として、さまざまな角度から助け合いのアプローチをしていかなければいけないと気づかされました。

今年は本当に雪が多く、除雪作業で怪我人も出ています。雪下ろしや、それ以上に問題となる下ろした後の雪の処理など、できることからお手伝いを実践していきたいと思います。



大森書記長も除雪のお手伝いをさせていただきました



道路標識が埋もれるほど雪が降った今年の飯山で10馬力の除雪機が大活躍



2人1組による除雪のお客さまマップ

要品の処分など。一人暮らしの高齢者には手に余るばかりですが、介護保険事業では対応してくれませんが、でも誰かがやらなきゃいけない。そういうことなら、障がい者や定年を迎えても元気な団塊の世代の人間にも、手伝える部分が十分あるんです」。

これからは便利屋が必要とされる時代だ。井出さんの読みでした。趣味で知り合った盆栽愛好者に声をかけて始めた最初のサービス・庭木の手入れは今でも年間約800万円を売り上げる収入の大事な柱です。精神障がい者の雇用もトライアルを経て2年前から本格的に採用を始め、現在は10名がスタッフとして働いています。業務内容も拡大し、買い物代行から犬の散歩、リフォーム等、多岐にわたるようになりました。いずれも

ともに自立する社会へ

しかし、悩みの種になっていたのが冬場の減収です。寒さの厳しい季節は、信州では依頼が減る傾向にありました。

そこで従来から請け負っていた雪かきサービスを強化する目的で購入したのが除雪機です。とくにこの冬は積雪が極めて多く、飯山

団塊世代のスタッフと障がい者がペアで、あるいは仕事によっては全スタッフ20名が結集し、助け合いながら対応しています。

年間収支は、3000万円。スタッフは全員、長野県の最低賃金694円を保証。1日6時間勤務で、週30時間、月120時間ペースで働き、社会保険にも加入しています。



事務所の裏側、坂を登ると2000坪の里山でキノコや野菜を栽培している



市では災害救助法が適用されました。井出さんたちも市の雪害救助隊に登録。受注額の多い注文の輪が広がりました。

また、完成した作業場は、キノコの自然栽培用のほだ木づくりに活用されています。事務所裏の里山を間伐して出た木材に穴を開けて菌を植え付ければ、一つ、1000円程度で売れます。これも冬場事業の柱に育てあげたい収入源です。井出さんの目指すところは「みんなが自立すること。障がい者と

特に団塊の世代が組むことで、新しい公共が生まれつつあるのを実感しています」。

3・11の翌日に発生した長野県北部地震で、甚大な被害を受けた栄村に出張所を設けたのも、被災した村民も含め、みんなできつよに自立しようとの心意気。

小回りの利く、自立型就労のコミュニティが数多く出現したら、何かが変わる。そう予感させる訪問でした。

この街で、
一緒に生きていく。



公益財団法人ヤマト福祉財団
障がい者のクロネコメール便配達事業

メール便配達を始めたのは、 自分たちのことを知って欲しかったから。

JR山口線の無人駅「大歳駅」の構内に、ワークステーション大歳があります。かつての線路が目の前に横たわる施設で、メール便配達を始めて4年余り。順調に冊数とメイトさんを増やしてきました。山間部も含まれる広範囲を、車と自転車を駆使して配達を続けています。



施設は、なんと駅構内。以前、駅職員らが使用していた事務所を借りています。



遠く離れた山間部の家に配達。急な上り坂は、車から降りて少し歩くだけでもきつそうです。林智宏さん（左）の配達に付き添う金子一郎施設長（右）。いつも“ワークステーション大歳”の黄色いジャンパーを着て行くのだから。これも施設のアピールのひとつ。「メール便配達は他の仕事とは違う大変さがありますが、責任を持ってやりとげることを学べます」

ワークステーション大歳がメール便配達事業のことを知ったのは、2007年の7月。実施している施設から勧められたそうです。「情報を集めてみると、施設利用者にとっても適していると感じ、決断しました」と、金子一郎施設長。

9月にはヤマト運輸山口主管支店と協議を開始。12月には、メール便配達をスタートさせました。知ってから5ヶ月後のことです。

最初の配達は、事業所から遠く離れた地域。メイトさん1人と職員1人での配達です。初日は14冊。それでも「自転車でしたが、冬だったのに帰った時には汗だくでした」というぐらい、負担が大きかったそうです。そこで、車と自転車を併用することに。遠い場所は、職員が運転する車にメイトさんが乗って配達しました。その後、国庫補助を利用してメール便配達用の車両を購入。配達にも慣れてきた3月には、始めた月の5倍の冊数を配達しています。

2008年1月には担当区域が拡大。そしてさらに2009年9月に

地域が広がると、1日の平均配達数は約300冊に。その頃にはメイトさんも5〜6名になっていました。順調にメール便配達事業を広げる「ワークステーション大歳」。しかし、もちろんここまでにはさまざまな苦労がありました。試行錯誤をくり返しながら、努力と工夫をこらしてい



朝の仕分け風景。職員も入って、大勢で効率よく作業が進んでいきます。仕分けが終わると、地図でルートを確認します。

●山口主管支店 山口吉敷センター
面積104Km²／人口27,354人／世帯数11,077世帯

●NPO法人ふれあいの家鴻の峯
“ワークステーション大歳”

就労継続支援B型事業所。主に精神障がいがかかえた約38名が所属。2007年12月メール配達開始。現在メイトさんは6名。仕事はその他、清掃作業、文房具仕上げ、封筒製作、ポスティングなど。

「障がい者のクロネコメール便配達事業」

参入施設数 329施設 従事者数 1,383人（2012年2月現在）

お問い合わせは……（公財）ヤマト福祉財団 メール便担当

TEL 03-3248-0691 FAX 03-3542-5165

<http://www.yamato-fukushi.jp/>

ます。そのひとつが地図の存在です。「最初、既成の地図ではわからないことが多く、配達先で困りました。アパートの住人が変わっていたり、結婚して名前が違っていたり。またポストの位置もさまざまで、とにかく時間がかかりました」と、金子施設長。

そこで、菊本尚吾生活支援員が中心となって、自分たちでオリジナルの地図を作成。一軒一軒、住民の名前や転入出者の状況など、配達に役立つ正確な情報を地図に記していったのです。「今ではこの地図に情報が集約されています。おかげで配達がとてもラクになりましたよ」（金子施設長）

何枚にも分けられた手書きの地図には、細かなメモがぎっしり。それをなんと2週間ごとに、新しく作り直しているそうです。そこには、時



2人でコンビを組んで配達する、嶋津広之さん(左)と梅本幸子さん(右)。あれこれ相談しながら、楽しそうに配達しています。



ポストにメール便を丁寧にに入れていきます。安部博之さんの今の目標は、自転車に乗って1人で配達すること。普段から自転車に乗って、練習しているそうです。

間をかけて自分たちの手と足で集めた情報がつまっています。まさに宝の地図といえるものができあがっていました。

それぞれに成長していく メイトさんたち。

メイトさんの中でいちばん若い林智宏さんは、始めて約3年。なんと犬にかまれた経験があります。しかし、元来動物好きなので、それでもイヤにならなかったそう。「地図に詳しくなると、勉強できるので楽しい」と話します。

週に3日担当する安部博之さんは、てきぱき配達をこなしていきま。しかしそんな彼も、1人で任せられたときはとても不安になったようです。責任を持ってしっかりとやらなくちゃいけない、と改めて思ったそう。「安部にまかせたら大丈夫と、言われるようになってほしい」。力強く話してくれました。

始めて1年の嶋津広之さんは、自転車に乗るのが楽しいのだそうです。「外に出ていると、気分が爽快になります」。外で働けるメール便配達を、これからも続けていきたいと言います。

梅本幸子さんは、最近始めたばかりですが、週に2日配達しています。表札に居住者の名前が書いていない時は、困ることがあると言います。「がんばって、苦手な場所を無くしていきたいです」。始めてから生活のリズムが整ってきて、お医者さまから

顔色がよくなったと言われました。

メール便配達のいちばん長い経験者が、大井澄美さん。この仕事の魅力は、短時間で達成感を得られることだそうです。「配達が終わると、気持ちがいいです」。始めてよかったことは、配達先であいさつができるようになったこと。ごくろうさまと言われるとうれしい、と話してくれました。

だれが見ても分かるように、 情報共有。

ヤマト運輸の担当者は、彼らの仕事を1日見ていて、素直に感銘を受けたと言います。とくに、手書きの地図には驚いた様子。ヤマト運輸山口主管支店小郡支店 中谷朋英支店長は「だれが配ってもよく分かるように、情報共有されています。私たちも見習わなくてはけません」と賞賛します。ぜひ、新たな地域も担当して欲しいという話も飛び出しました。



お店ではメール便を手渡し。「いつも明るく挨拶してくれま」とお店の方。大井澄美さんは、ごくろうさまと言われるとうれしいと話します。

ました。

山口主管支店メール便営業課 飯田実課長も、信頼感を深めたと言います。「陰の努力がすごい。仕事の流れがしっかりと確立されています。責任感を持ってやられているのがわかります」。

自分たちのことを、 アピールしたい。

「メール便配達は、施設内の仕事と違って、社会の役割を担う喜びを教えてください」と金子施設長。メール便配達を始めてよかったと話します。外に出るのをイヤがっていた人たちも、今は楽しそうに出かけていくそうです。

菊本生活支援員も、彼らの成長ぶりに期待を寄せます。「就職の面接時に、これだけのことをやったら話せる自信をつけていきたい」

なぜ、メール便配達を始めようと思ったのか。「NPO法人ふれあいの家鴻の峯」の杉山節子理事長は、

その理由をこう語ってくれました。「地域に障がい者施設のことを理解してもらう機会、なかなかありません。街に出て働くことで、地域の人たちに少しでも自分たちのことを知って欲しいと



配達しながら、みんなで作り上げた地図。移動などがあるとき地図を更新。次に誰が配ってもわかるようにしています。



前列向かって左から、大井澄美さん、陶山健太郎さん、安部博之さん、嶋津広之さん、林智宏さん、後列左から、ヤマト福祉財団 中国支部 竹下憲雄事務局長、ヤマト運輸 山口主管支店、メール便営業課 飯田実課長、小郡支店、中谷朋英支店、長、菊本尚吾生活支援員、梅本幸子さん、杉山節子理事長、金子一郎施設長

思いました。自分たちのことを、きちんとアピールしたいのです」メール便を配達する彼らは、メール便だけでなく、さまざまなメッセージをこの街に届けています。

その仕事は僕の出番だ 「がってん承知！」



5日間の実習で、作業の正確さや人柄を評価され入社を果たした熊谷和哉さん。入社から8ヵ月経ち、店の決まりの「がってん承知！」の掛け声もすっかり板につきました。

右から店長の半浦秀隆さん、熊谷和哉さん、調理場指導者の篠塚善蔵さん

■ヤマト自立センター スワンエ舎新座 就労に必要なスキルの習得はもちろん、就労先の開拓からジョブコーチによる就労後のサポートまで継続したプログラムで、障がい者の自立支援に取り組んでいます。

■株式会社アールディーシー 1986年11月に創業し、グルメ回転寿司「がってん寿司」を筆頭に、とんかつ店、ラーメン店、ビュッフェレストラン、ハンバーグ店など幅広く外食事業を展開。その数は13業態110店舗に及び、海外にも積極的に出店しています。



▲お皿の汚れを拭き取って洗浄機にかけ、きれいになったら種類ごとに分けていきます。一連の動きがテキパキと身体の一部になっているようです



▲仕込みの仕事も増えています。この日はエビの殻剥きを担当しました



◀忙しい時間にはお店でテーブルの片付けも行います。

熊谷和哉さん/がってん寿司新座店
(平成23年6月20日入社)
「つらい仕事はありません。とくに楽しいのは洗い物と納豆です。先輩たちはやさしいし、ずっと続けたい。もっといろんな仕事もしてみたい」スタッフのみなさんとのチームワークもばっちりです。



がってん寿司新座店

グルメ回転寿司を冠し、品質の良いネタを各店でいねいに下準備

店長の半浦秀隆さん曰く「手を抜いたり、指示とちがう作業をするようなことは、100%ないのですごく安心感があります。障がいのある方と働くのは初めての経験ですが、とても素直な人で手もかからず、任せておけるので助かっています」。

食器洗いから始め、いまでは海老の殻剥きや寿司ネタを事前にトレイに並べておく下準備などもこなしています。納豆巻きのオーダーが耳に入れば、自らさつと冷蔵庫に走り、納豆を練ります。週5日、1日4時間の勤務をきっちりこなし、貴重な戦力として評価は上々です。

「飲み込みが早い。仕込みもバッチリだよ」と、入社以来いっしょの調理場で指導してくださっている篠塚善蔵さんから太鼓判を押されるほどの働きぶりを見せている熊谷さん。

礼儀正しい挨拶、
明るい笑顔で、評判も上々

高年齢者も障がいのある社員もいっしょに楽しく働いてほしい。熊谷さんにもいろいろな仕事をやりながら、覚える楽しさを感じていただきたいですね。雇用に関しては一足飛びとはいきませんが腰を据え、こつこつやっていこうと覚悟しています」。

「お客さまにもお店にも、そして就労される方にも無理のないよう、手探りしながら障がい者雇用を始めて5年程になります。お客様に接する仕事柄、手前味噌かもしれませんがウチの社員は家族的で面倒見のよい人ばかり。ですから店長を中心に、障がいのある方も盛り立てていき、「もつとよい職場に！」というよい循環が生まれているのではないかと考えています」。

備から行っているのが「がってん寿司」のセールスポイントです。「その分、障がいのある社員を配置しやすいセントラルキッチンと呼ばれる加工工場を持たないので、障がい者雇用の面で試行錯誤を繰り返しているのは事実です」とご説明くださったのは総務人事部マネージャーの堀切弘幸さんです。



株式会社アールディーシー
総務人事部マネージャー 堀切弘幸さん



卒業者を代表して瀬戸夏実さんが卒業証書を授与されました



(社福) ヤマト自立センター スワン工舎新座

【第四回卒業者の集い】



卒業生、保護者を含めて95名が出席



近況報告をする長堀智江さん(写真右)と湯原真樹子さん(写真中央)

昨年度卒業生代表7名(写真上)と障害者就業・生活支援センター卒業のお二人(写真下)

企業の大変な一員として、頑張っています

「月に一人は就労できるように」

そんな目標を立て実践してきたスワン工舎新座も今年で6年目、これまで79名の就労を実現しています。

3月3日(土曜)に開催した「第四回卒業者の集い」には、卒業生45名、保護者来賓をあわせて95名の方が出席され、互いに就労後の様子を報告しあい、親睦を深めました。

今年は、障害者就業・生活支援センター登録者も参加し、大人数が収容できる志木市民会館パルシティで開催しました。最初に有富慶二理事長が「みんなの元気な顔に会うことができて良かった」とあいさつ。続いて昨年度の卒業生代表7名が近況報告を行いました。

ヤマト運輸(株)西埼玉物流システム支店で働く島崎奈々子さんは、書類の仕分けや端末を使った業務を担当しています。真心絶品C・ネット関東店には、ショップでの接客を率先して行う長堀智江さん、どんな仕事も笑顔で励む湯原真樹子さんのふたりが勤務。がってん寿司新座店に勤める熊谷和哉さんは、食器洗浄からテーブルの片づけまでこなし「クマちゃんがないと困る」と頼りにされています。(株)ユニクロヨドバシ吉祥寺店で働く佐々木沙弥さんは「お客様第一の仕事なので接客も行えてうれしい」と話してくれました。ウエルシアオアシス新座市役所前店では、絵が得意な瀬戸夏実さんが商品補充などの仕事ともにPOP描きで力を発揮。(株)クックサンblooming bloomy狭小駅前店の黒澤友希さんは、テキパキと見映え良くお惣菜をパックに詰めるのが上手だと評価も上々です。

その後の懇談会では、地域で活動されている『和太鼓のどん』(ワークショップ)でスワン訓練生が教えていただいています(みなさんの演奏もあり、会場を盛り上げてくだ

伊東屋様、社員のみなさま、ご協力ありがとうございました

カレンダー販売の収益金をヤマト自立センターに寄附しました

関西支社



九州支社



東京・銀座の伊東屋様より今年もカレンダーのご寄付をいただきました。多くの社員のみなさまのご協力を得て、ヤマト運輸の支社・主管支店で販売させていただきます。その収益金57万9077円をヤマト自立センターへ寄附しました。ご協力ありがとうございました。



愛情一杯の素敵な笑顔が、スワンカフェ銀座店の壁を彩りました



スワンカフェ銀座では「集れアーティスト」として、
店内の壁を作品展示に自由に解放しています。

このスペースを使い、
3月5日～31日「ワッホー」が
『ワッホースナップ写真展』を開催しました。



大賞「くっくったよ!!」



ワッホー賞
「いつも一緒!」



準大賞「だいすき」

障がいのある方と社会を、笑顔でつなぎたい ——スワンカフェ銀座で 『ワッホースナップ写真展』開催

「笑顔がいいね!」ワッホー
スナップ写真コンテスト」
「ココロのバリアフリー」をテーマに、障
がいのある方と社会の垣根をなくすためにさ
まざまな媒体活動を展開されているワッホー。
『笑顔がいいね!」ワッホースナップ写真コ
ンテスト』は、ゲスト審査員に2010年は
世界的な車いすランナーの土田和歌子さんが、
2011年は土田和歌子さんに加え、口で描
く画家の古小路浩典さんが参加されています。
スワンカフェで開かれた写真展には、ワッホ
ースナップ写真コンテスト、2010年入賞
作品を含む10数点が展示されました。

この3月に
決定した
2011年度
入賞作品です

公益財団法人ヤマト福祉財団全国支部連絡先（ヤマト運輸（株）内）

支 部	事務長	連絡先
北海道支部	渡部 修	TEL. 011-891-5040
東北支部	小原 守	TEL. 022-374-8065
東京支部	小澤秀好	TEL. 03-5564-3705
関東支部	愛澤啓二	TEL. 045-508-6106
関東支部東地区	平井 忠	TEL. 043-259-7364
北信越支部	酒井 貢	TEL. 025-231-9513
中部支部	矢野静香	TEL. 052-725-3633
関西支部	石田久雄	TEL. 06-6682-8570
中国支部	竹下憲雄	TEL. 082-849-1451
四国支部	紅露 隆	TEL. 0877-46-7875
九州支部	目野和彦	TEL. 092-931-3310
沖縄支部	佐渡山一郎	TEL. 098-840-3605

新事務長に就任しました。

よろしくお願いいたします。



関東支部
愛澤啓二



北信越支部
酒井 貢



読みやすさを追求した書体

